



LOGLY



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東
コード番号 6579 URL <https://corp.logly.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 浩和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(6277)5617
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,054	△23.6	△2	-	△2	-	△46	-
2023年3月期	2,690	0.3	130	417.8	131	465.4	126	-

(注) 包括利益 2024年3月期 △44 百万円 (-%) 2023年3月期 126 百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△12.53	-	△7.4	△0.1	△0.1
2023年3月期	34.57	34.11	5.8	1.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,482	676	44.9	175.25
2023年3月期	1,891	615	32.0	165.45

(参考) 自己資本 2024年3月期 666百万円 2023年3月期 605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△112	△11	△187	1,009
2023年3月期	207	0	△254	1,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,896	△7.7	△38	—	△39	—	△46	—	△12.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	3,803,000株	2023年3月期	3,803,000株
2024年3月期	—株	2023年3月期	145,360株
2024年3月期	3,748,192株	2023年3月期	3,657,640株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,017	△24.4	△28	—	△26	—	△97	—
2023年3月期	2,669	4.8	128	763.6	134	861.8	128	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△25.92	—
2023年3月期	35.17	34.70

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,447	653	44.4	169.11
2023年3月期	1,917	642	33.0	175.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 643百万円 2023年3月期 632百万円

※ 当社は当年度において、広告需要の減退、CPCの低下及びインプレッション数の減少に伴い、売上高が前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じております。このことにより、当期営業利益、当期経常利益及び当期純利益についても前年度実績値と当年度実績値との間に 差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連を中心に企業業績は好調に推移し、一般的に回復基調にありました。しかしながら物価上昇傾向が顕著になるなど、依然としてこの先の景況感是不透明な状況が続いております。

他方、日本の総広告費は2023年には、前年比103.3%の7兆3,167億円となり過去最高となりました。当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比107.8%の3兆3,330億円となり、マスコミ四媒体広告費の総計2兆3,161億円を大きく上回りました。なお、「運用型広告」は、前年比110.9%の2兆3,490億円となり、インターネット広告費が総広告費全体をけん引する結果となっております（出典：株式会社電通「2023年 日本の広告費」による）。

その背景として、社会全体の一層のデジタル化によるインターネット広告やデジタルプロモーションの拡大などが成長に寄与したものと考えられます。

その一方で、インターネット広告市場内部においては多様化が進んでおり、これまでの広告の概念を超えたデジタルマーケティングやデータ分析による広告効果最適化などの領域においてもその需要が拡大しています。また、個人情報保護の高まりによりcookie規制の取り組みが進められるなど、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識がこれまで以上に求められるようになっております。

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を軸に、広告主（代理店を含む）の広告効果最大化や媒体社（以下メディア）の満足度向上を実現することにより業績拡大を目指しました。

LOGLY liftのポートフォリオ戦略をさらに強化し、かつメディアとの関係を強化したため取り扱う広告が多分野に拡大し、特定分野への依存度が軽減されましたが、広告受注が減少する結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,054,553千円となりました。また経常損失は2,351千円、親会社株主に帰属する当期純損失は46,977千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,280,526千円となり、前連結会計年度末より374,317千円減少しました。これは主に現金及び預金が311,375千円、売掛金が21,526千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は202,237千円となり、前連結会計年度末より34,722千円減少しました。これは主に建物が32,286千円、建物減価償却累計額が10,505千円、長期前払費用が11,348千円、繰延税金資産が14,530千円減少した一方、ソフトウェア仮勘定が10,488千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は641,711千円となり、前連結会計年度末より271,322千円減少しました。これは主に買掛金が128,830千円、1年以内返済予定の長期借入金が44,322千円、短期借入金が50,000千円、未払法人税等が6,920千円、未払消費税が15,413千円、前受金が24,847千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は164,116千円となり、前連結会計年度末より198,933千円減少しました。これは主に長期借入金が199,858千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、676,936千円となり、前連結会計年度末より61,215千円増加しました。これは主に、利益剰余金が67,295千円、自己株式が126,866千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,009,597千円となり、前連結会計年度より311,375千円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は115,041千円となりました。これは主に、売上債権の減少22,606千円、仕入債務の減少128,830千円、前受金の減少24,847千円、減損損失20,865千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は11,134千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出10,488千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、187,631千円となりました。これは、短期借入による収入50,000千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出244,180千円、自己株式の売却による収入106,548千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想において、引き続き主力事業であるLOGLY lift事業のアドネットワークからアドプラットフォームへ移行し、ネイティブ広告に限定せず様々な広告配信フォーマットに拡大することを目指す戦略を行ってまいります。2024年3月期において、インテントデータプラットフォームであるLOGLY Sphereの開発や、成果報酬型インフルエンサーマーケティング支援サービス「バズリスタ」の提供等、新しい取り組みも行ってありますが、ログリーグループ全体の成長性や収益性に対する財務的な影響の見通しにはまだ時間を要する状況です。

以上の状況を背景に、翌連結会計年度（2025年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,896,021千円（前年同期比7.7%減）、営業損失38,715千円（前年同期比 36,478千円減）、経常損失39,877千円（前年同期比 37,525千円減）、親会社株主に帰属する当期純損失46,871千円（前年同期比 106千円増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内を主たる事業の活動地としていること、国内の企業との比較可能性を確保すること及び連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,985	1,019,610
受取手形	2,640	2,420
売掛金	224,528	203,002
その他	96,690	55,494
流動資産合計	1,654,844	1,280,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,286	—
減価償却累計額	△10,505	—
建物(純額)	21,780	—
工具、器具及び備品	19,938	10,342
減価償却累計額	△15,055	△8,785
工具、器具及び備品(純額)	4,882	1,557
有形固定資産合計	26,663	1,557
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	10,488
無形固定資産合計	—	10,488
投資その他の資産		
投資有価証券	105,115	102,403
繰延税金資産	15,034	504
敷金	70,182	78,668
その他	27,247	10,162
貸倒引当金	△7,282	△1,546
投資その他の資産合計	210,297	190,191
固定資産合計	236,960	202,237
資産合計	1,891,805	1,482,764
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,093	230,263
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	254,520	210,198
未払金	20,156	19,687
未払法人税等	20,157	13,236
前受金	114,766	89,919
賞与引当金	19,735	16,324
その他	24,603	12,082
流動負債合計	913,033	641,711
固定負債		
長期借入金	363,050	163,192
繰延税金負債	—	924
固定負債合計	363,050	164,116
負債合計	1,276,083	805,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,687	407,687
資本剰余金	595,403	595,403
利益剰余金	△271,398	△338,694
自己株式	△126,866	—
株主資本合計	604,824	664,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	2,095
その他の包括利益累計額合計	346	2,095

新株予約権	10,550	10,445
純資産合計	615,721	676,936
負債純資産合計	1,891,805	1,482,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,690,664	2,054,553
売上原価	2,059,528	1,614,074
売上総利益	631,135	440,479
販売費及び一般管理費	500,441	442,716
営業利益又は営業損失(△)	130,693	△2,236
営業外収益		
受取利息	20	18
受取手数料	2,718	2,442
受取和解金	—	2,800
還付消費税等	5,425	—
その他	1,045	5,666
営業外収益合計	9,209	10,927
営業外費用		
支払利息	3,458	2,134
投資事業組合運用損	3,263	2,187
外国源泉税	—	1,182
消費税差額	1,503	5,425
その他	293	112
営業外費用合計	8,518	11,042
経常利益又は経常損失(△)	131,384	△2,351
特別利益		
事業譲渡益	3,301	—
新株予約権戻入益	231	104
特別利益合計	3,532	104
特別損失		
投資有価証券売却損	—	31
投資有価証券評価損	542	—
減損損失	—	20,865
特別損失合計	542	20,896
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	134,373	△23,143
法人税、住民税及び事業税	22,977	12,045
法人税等還付税額	—	△2,742
法人税等調整額	△15,034	14,530
法人税等合計	7,942	23,834
当期純利益又は当期純損失(△)	126,431	△46,977
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	126,431	△46,977

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	126,431	△46,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	2,095
その他の包括利益合計	346	2,095
包括利益	126,777	△44,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,777	△44,882
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,687	595,403	△397,830	△126,866	478,393
当期変動額					
親会社株式に帰属する 当期純利益			126,431		126,431
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	126,431	—	126,431
当期末残高	407,687	595,403	△271,398	△126,866	604,824

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	—	—	10,781	489,174
当期変動額				
親会社株式に帰属する 当期純利益				126,431
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	346	346	△231	115
当期変動額合計	346	346	△231	126,546
当期末残高	346	346	10,550	615,721

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,687	595,403	△271,398	△126,866	604,824
当期変動額					
親会社株式に帰属する 当期純損失 (△)			△46,977		△46,977
自己株式の処分		△20,318		126,866	106,549
自己株式処分差損の振替		20,318	△20,318		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△67,295	126,866	59,571
当期末残高	407,687	595,403	△338,694	—	664,395

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	346	346	10,550	615,721
当期変動額				
親会社株式に帰属する 当期純損失 (△)				△46,977
自己株式の処分				106,549
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,748	1,748	△104	1,644
当期変動額合計	1,748	1,748	△104	61,215
当期末残高	2,095	2,095	10,445	676,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	134,373	△23,143
減価償却費	5,007	4,886
減損損失	—	20,865
受取利息及び受取配当金	△20	△18
支払利息	3,458	2,134
事業譲渡損益(△は益)	△3,301	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△5,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	△215	△3,411
投資有価証券評価損益(△は益)	542	—
投資事業組合運用損益(△は益)	3,263	2,187
売上債権の増減額(△は増加)	16,523	22,606
仕入債務の増減額(△は減少)	46,362	△128,830
前受金の増減額(△は減少)	△5,880	△24,847
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,138	△15,413
その他	5,303	33,677
小計	223,556	△115,041
利息及び配当金の受取額	20	17
利息の支払額	△3,458	△2,134
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,377	4,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,741	△112,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,012	△10,012
定期預金の払戻による収入	10,012	10,012
有形固定資産の取得による支出	△2,664	△646
無形固定資産の取得による支出	—	△10,488
事業譲渡による収入	3,301	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	636	△11,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△254,520	△244,180
自己株式の売却による収入	—	106,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,520	△187,631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,142	△311,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,115	1,320,972
現金及び現金同等物の期末残高	1,320,972	1,009,597

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた97,430千円は、「敷金」70,182千円、「その他」27,247千円として組替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差損」、「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差損」641千円、「還付加算金」254千円、「その他」2,867千円は、「受取手数料」2,718千円、「その他」1,045千円として組替えております。

（会計上の見積りの変更）

連結会計年度において、本社を移転することに伴って利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、耐用年数を見直しています。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務について、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この変更により、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は9,269千円増加し、税金等調整前当期純損失はそれぞれ11,595千円減少しております。なお、資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において計上した固定資産の減損損失は20,865千円であります。なお、当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	165.45円	175.25円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)	34.57円	△12.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.11円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	126,431	△46,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	126,431	△46,977
普通株式の期中平均株式数(株)	3,657,640	3,748,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	126,431	－
普通株式増加数(株)	49,461	－
(うち新株予約権(株))	49,461	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。